

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第14期(決算日2024年9月12日)

作成対象期間(2023年9月13日～2024年9月12日)

第14期末(2024年9月12日)	
基準価額	17,746円
純資産総額	5,184百万円
第14期	
騰落率	△ 5.4%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村インドネシア株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

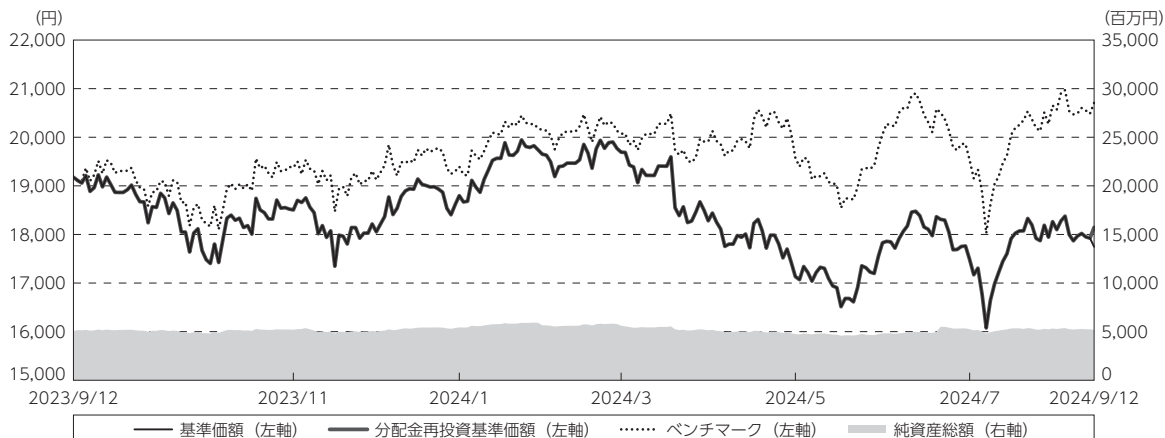
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年9月13日～2024年9月12日)



期 首 : 19,177円

期 末 : 17,746円 (既払分配金(税込み) : 400円)

騰落率 : △ 5.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(下落) 米国の利上げ長期化への警戒感が高まったこと、インドネシア・ルピアの下支えを図り中央銀行が市場予想に反して利上げを実施したこと

(上昇) 米利上げ打ち止め観測や外国人投資家からの資金流入などが好感されたこと、大統領選挙でジョコ政権の路線継承を強く打ち出したプラボウォ国防相が勝利宣言したこと

(下落) 米早期利下げ期待が後退したこと、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたこと、2024年1-3月期の利益が市場予想を下回った銀行株が下落したこと、通貨安が進行したことや財政政策への懸念が強まったこと

(下落) 米大統領選を巡る不透明感が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと

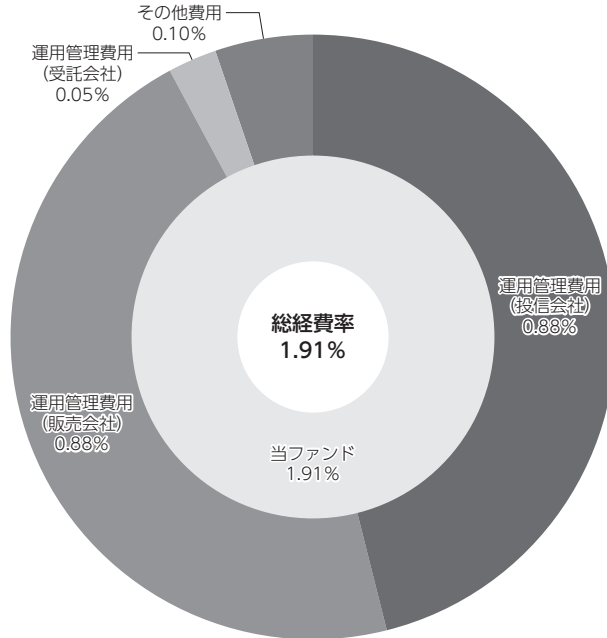
(上昇) 7月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想より鈍化したこと、民主化を求める抗議活動を受けて政府による選挙法改正案の提出が見送られたこと



## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

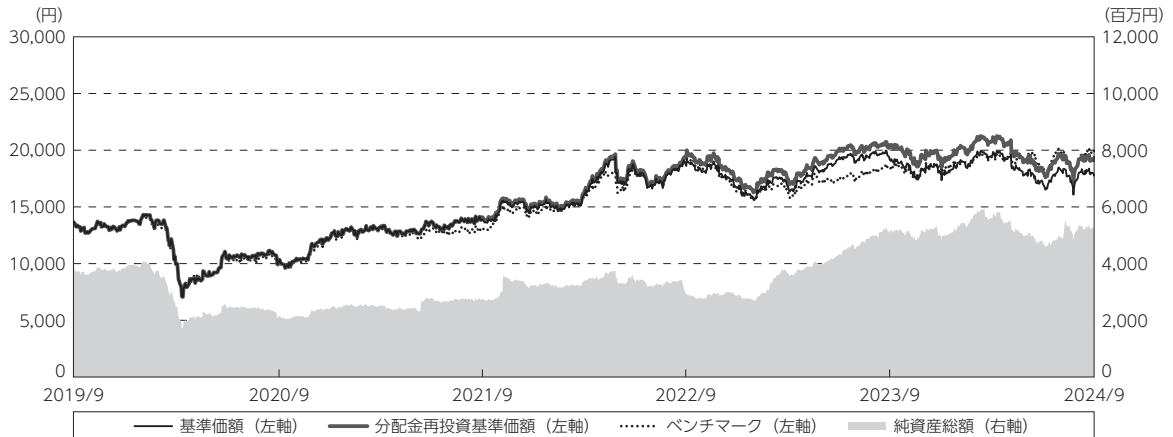
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月12日～2024年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月12日 決算日	2024年9月12日 決算日
基準価額 (円)	13,587	10,142	13,904	18,730	19,177	17,746
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	200	450	500	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 25.4	39.1	37.9	5.1	△ 5.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 26.5	31.6	47.8	△ 4.8	8.0
純資産総額 (百万円)	3,755	2,129	2,742	2,944	5,067	5,184

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

- \* ベンチマーク (=ジャカルタ総合指数(円換算ベース))は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場中値)で円換算しております。
- \* ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。
- (出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場中値)

**投資環境**

（2023年9月13日～2024年9月12日）

インドネシアの株式市場は、米国の利上げ長期化への警戒感が高まったことやインドネシア・ルピアを下支えするため中央銀行が市場予想に反して利上げを実施したことなどを背景に下落して始まりました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け、米利上げ打ち止め観測が高まったことから反発し、外国人投資家からの資金流入などを受け続伸しました。

2024年1月に入ると、大統領選挙を控えて政局の不透明感が強まったことから下落しましたが、2月の大統領選挙でジョコ政権の路線継承を強く打ち出したプラボウォ国防相が勝利宣言したことが好感され上昇に転じ、その後も経済成長が加速するとの期待が高まったことから上昇基調で推移しました。3月中旬以降は、米早期利下げ期待が後退したことや中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたことから下落し、その後も銀行株の1-3月期の利益が市場予想を下回ったことや、インドネシア・ルピア安が進行したこと、財政政策への懸念が強まったことなどから6月中旬にかけて下落基調で推移しました。7月以降は、6月のCPI上昇率が市場予想より鈍化したことが好感され反発し、米大統領選を巡る不透明感から下落したものの、7月のCPI上昇率も市場予想を下回ったことや民主化を求める抗議活動を受けて政府による選挙法改正案の提出が見送られたことなどが好感され期末にかけて上昇基調で推移し、当期においてインドネシア株式市場は上昇しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで2024年6月にかけて米ドル高・円安が進行しました。期末にかけては、米利下げ期待の高まりに加え、日銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、インドネシア・ルピアは、2月の大統領選挙で勝利したプラボウォ氏が歳出拡大につながる公約を掲げ財政運営への悪影響が懸念され下落し、期末にかけて持ち直したものの、対円で下落（円高）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年9月13日～2024年9月12日）

[野村インドネシア株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①バリュエーション（投資価値評価）に割安感があり、良質な預金資産を背景に利益回復が期待できると判断したBANK MANDIRI（銀行）
- ②在庫調整と海外事業の黒字化で業績改善が期待できると判断したスポーツ用品の販売を手掛けるMAP AKTIF ADIPERKASA PT（専門小売り）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①景気低迷を受けてセメント需要の減速が懸念されたSEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT（建設資材）
- ②利益率の低下や在庫水準の上昇が懸念されたMITRA ADIPERKASA TBK PT（大規模小売り）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である [野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月13日～2024年9月12日)

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が8.0%の上昇となったのに対して、基準価額は5.4%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

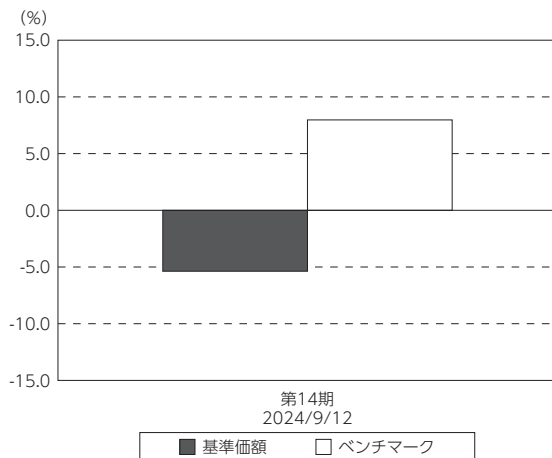
## （主なプラス要因）

- ①新製品の開発による高い成長率への期待から株価騰落率がベンチマークを上回った食品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②貸倒引当金の減少や融資の伸び率の回復を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

## （主なマイナス要因）

- ①小型株を中心に株価が急騰したことを受けて株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②自社株買いによる株主還元の実行性への懸念から株価騰落率がベンチマークを下回った大規模小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

## 分配金

(2023年9月13日～2024年9月12日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第14期
	2023年9月13日～2024年9月12日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.204%
当期の収益	167
当期の収益以外	232
翌期繰越分配対象額	8,017

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### [野村インドネシア株マザーファンド]

#### ・投資環境

インドネシア経済については、8月に発表された2025年度予算案はプラボウォ次期大統領が打ち出した学校の給食無償化や首都移転などの予算が組み込まれた一方、財政赤字の対GDP（国内総生産）比率は2024年の2.7%から2.5%に低下し、財政規律が維持された内容であると考えます。好調な経済指標やインフレ率の落ち着き、米国の利下げ見通しなどを背景に足元で対米ドルでインドネシア・ルピア高で推移していることから、今後は利下げ余地が生まれてくると見ています。

株式市場については、10月20日のプラボウォ新政権発足を前に米金融政策やインドネシア・ルピアの動向などに左右されやすい展開が予想されます。一方で、一部の銀行や消費関連銘柄などで足元で業績予想が改善していることが市場の下支えになると考えます。

#### ・投資方針

投資戦略については、相対的に業績が良好で、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。事業提携により売上拡大が期待できる大手Eコマース（電子商取引）企業などをはじめ、一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、貸出し需要の伸びが堅調なことや今後の金融緩和が期待できることなどから、金融セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、素材セクターについては、化学株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

- ①信託期間を「2029年9月12日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2023年12月8日>
- ②運用の基本方針において、デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2023年12月8日>
- ③投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

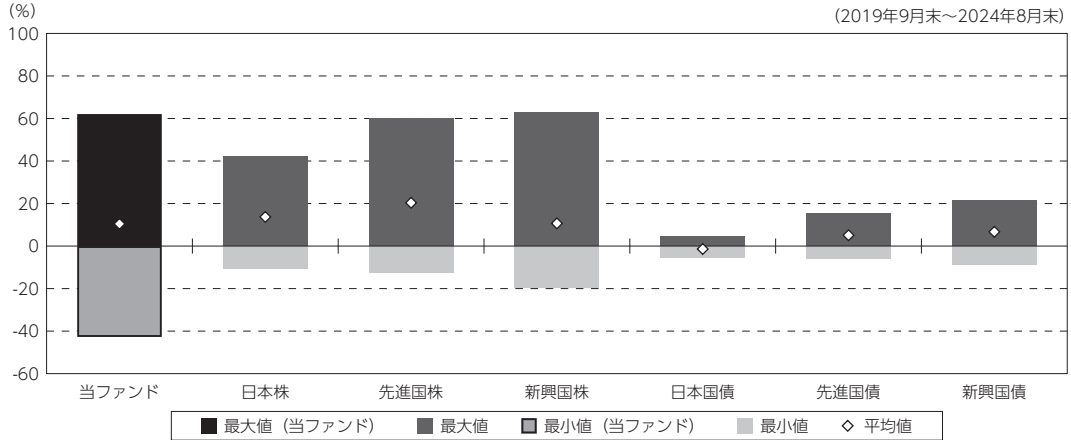
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日以降、無期限とします。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ （ノムラ・インドネシア・フォーカス）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.1	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 42.7	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.4	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

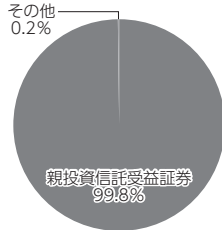
## 組入資産の内容

(2024年9月12日現在)

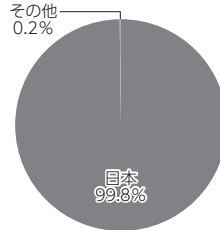
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
野村インドネシア株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

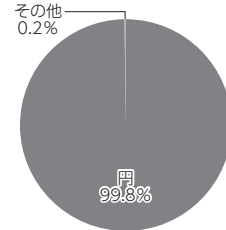
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第14期末
	2024年9月12日
純資産総額	5,184,346,924円
受益権総口数	2,921,338,288口
1万口当たり基準価額	17,746円

(注) 期中における追加設定元本額は1,315,929,132円、同解約元本額は1,036,903,003円です。

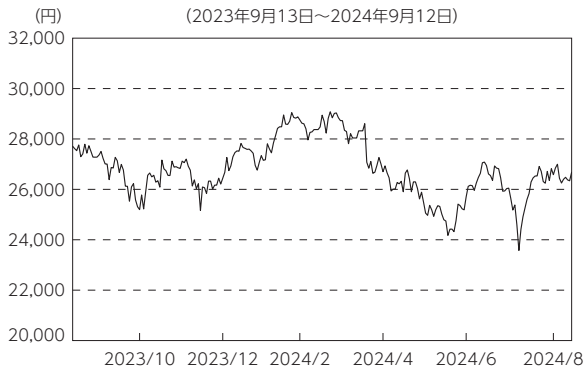
## 組入上位ファンドの概要

## 野村インドネシア株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2023年9月13日～2024年9月12日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月13日～2024年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	24 (24)	0.089 (0.089)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	26 (26)	0.096 (0.096)
(c) その他費用 (保管費用)	27 (27)	0.102 (0.102)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	77	0.287

期中の平均基準価額は、26,687円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

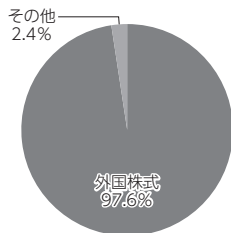
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

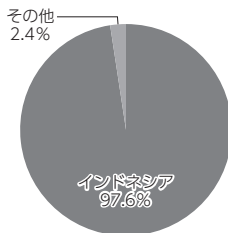
(2024年9月12日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	13.7
2	BANK MANDIRI	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	11.9
3	BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	10.2
4	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	生活必需品流通・小売り	インドネシアルピア	インドネシア	5.0
5	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	各種電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	4.8
6	BANK NEGARA INDONESIA PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	4.2
7	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	コングロマリット	インドネシアルピア	インドネシア	3.5
8	MAYORA INDAH PT	食品	インドネシアルピア	インドネシア	3.4
9	MAP AKTIF ADIPERKASA PT	専門小売り	インドネシアルピア	インドネシア	3.2
10	CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	食品	インドネシアルピア	インドネシア	2.9
	組入銘柄数		30銘柄		

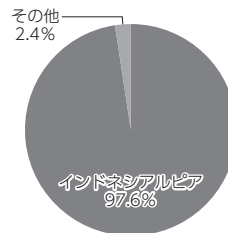
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)